



# 熊本県公報

第13235号  
令和5年(2023年)  
6月2日(金)  
(毎週 火・金発行)

## 目 次

<b>告 示</b>	
○保安林の指定に関する予定	(森林保全課) 1
○保安林の指定に関する予定	( 〃 ) 2
○保安林の指定に関する予定	( 〃 ) 2
○指定居宅サービス事業者の指定	(高齢者支援課) 2
○喀痰吸引等業務に関する登録喀痰吸引等事業者の登録	( 〃 ) 2
○喀痰吸引等業務に関する登録喀痰吸引等事業者の登録	( 〃 ) 3
○喀痰吸引等業務に関する登録喀痰吸引等事業者の登録	( 〃 ) 3
○道路の区域変更	(道路保全課) 3
○喀痰吸引等業務に関する登録特定行為事業者の登録	(高齢者支援課) 4
<b>公 告</b>	
○都市計画法による開発行為に関する工事の完了	(建築課) 4
○都市計画法による開発行為に関する工事の完了	( 〃 ) 4
○都市計画法による開発行為に関する工事の完了	( 〃 ) 4
○都市計画法による開発行為に関する工事の完了	( 〃 ) 4
○都市計画法による開発行為に関する工事の完了	( 〃 ) 5
○都市計画法による開発行為に関する工事の完了	( 〃 ) 5
○公共測量の実施	(監理課) 5
○基本測量の実施	( 〃 ) 5
○換地処分	(農地整備課) 6
<b>登 載 依 頼</b>	
○環境影響評価方法書の一般意見の募集	(菊陽町) 6
○熊本県に公平委員会事務を委託している地方公共団体の管理職員等の範囲を定める規則の一部を改正する規則	(人事委員会) 7
○令和4年7月10日執行参議院熊本県選出議員選挙における選挙運動に関する収支報告書の要旨の公表	(選挙管理委員会) 7
○熊本県選挙管理委員会の保有する保有個人情報の開示等に関する規程	( 〃 ) 12
○熊本県選挙管理委員会行政文書管理規程の一部を改正する規程	( 〃 ) 53
<b>正 誤</b>	
○令和5年(2023年)3月31日熊本県告示第304号(熊本県収納代理金融機関事務取扱要領の一部改正)中	(会計課) 53

## 告 示

### 熊本県告示第468号

次の森林を保安林予定森林にするので、森林法(昭和26年法律第249号)第30条の2の規定により告示する。

令和5年(2023年)6月2日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

- 1 保安林予定森林の所在場所 熊本県天草市御所浦町御所浦字砥石川4026番1、4039番、4041番、4044番1、4044番2、字ウクエ4124番1、4126番1、4127番3、4127番6
- 2 指定の目的 土砂の流出の防備
- 3 指定施業要件
  - (1) 立木の伐採の方法
    - ア 次の森林については、主伐は、択伐による。  
字砥石川4039番・4041番・4044番1・字ウクエ4126番1・4127番3・4127番6(以上6筆について次の図に示す部分に限る。)
    - イ その他の森林については、主伐に係る伐採種を定めない。
    - ウ 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。
    - エ 間伐に係る森林は、次のとおりとする。

(2) 立木の伐採の限度並びに植栽の方法・期間及び樹種 次のおりとする。  
 (「次の図」及び「次のおり」は、省略し、その図面及び関係書類を熊本県農林水産部森林局森林保全課及び熊本県天草広域本部並びに天草市役所に備え置いて縦覧に供する。)

**熊本県告示第469号**

次の森林を保安林予定森林にするので、森林法（昭和26年法律第249号）第30条の2の規定により告示する。

令和5年（2023年）6月2日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

1 保安林予定森林の所在場所 熊本県天草市牛深町字白瀬3631番1、3632番1

2 指定の目的 土砂の崩壊の防備

3 指定施業要件

(1) 立木の伐採の方法

ア 次の森林については、主伐は、択伐による。  
 字白瀬3631番1（次の図に示す部分に限る。）、3632番1

イ その他の森林については、主伐に係る伐採種を定めない。

ウ 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。

エ 間伐に係る森林は、次のおりとする。

(2) 立木の伐採の限度 次のおりとする。

(「次の図」及び「次のおり」は、省略し、その図面及び関係書類を熊本県農林水産部森林局森林保全課及び熊本県天草広域本部並びに天草市役所に備え置いて縦覧に供する。)

**熊本県告示第470号**

次の森林を保安林予定森林にするので、森林法（昭和26年法律第249号）第30条の2の規定により告示する。

令和5年（2023年）6月2日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

1 保安林予定森林の所在場所 熊本県天草郡苓北町志岐字新道平1637番2

2 指定の目的 土砂の流出の防備

3 指定施業要件

(1) 立木の伐採の方法

ア 次の森林については、主伐は、択伐による。  
 字新道平1637番2（次の図に示す部分に限る。)

イ その他の森林については、主伐に係る伐採種を定めない。

ウ 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。

エ 間伐に係る森林は、次のおりとする。

(2) 立木の伐採の限度並びに植栽の方法・期間及び樹種 次のおりとする。

(「次の図」及び「次のおり」は、省略し、その図面及び関係書類を熊本県農林水産部森林局森林保全課及び熊本県天草広域本部並びに苓北町役場に備え置いて縦覧に供する。)

**熊本県告示第471号**

介護保険法（平成9年法律第123号）第41条第1項本文の規定により指定居宅サービス事業者として次のおり指定したので、同法第78条の規定により公示する。

令和5年（2023年）6月2日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

事業者の名称又は氏名	事業所の名称	事業所の所在地	指定年月日	サービスの種類
合同会社如月	紗綾くまもと	八代市泉町下岳 4350番地	令和5年 (2023年)6月1日	通所介護

**熊本県告示第472号**

社会福祉士及び介護福祉士法（昭和62年法律第30号）第48条の3第1項の規定により登録喀痰吸引等事業者の登録を行ったので、同法第48条の8の規定により次のおり公示する。

令和5年(2023年)6月2日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

事業者の名称及び住所	事業所の名称及び所在地	登録番号	登録年月日	サービスの種類
株式会社永誠会 熊本市東区长嶺西二丁目9番21号	ヘルパーステーションたんぼぼ 熊本市東区长嶺西二丁目9番21号	431100304	令和5年(2023年)5月24日	訪問介護

**熊本県告示第473号**

社会福祉士及び介護福祉士法(昭和62年法律第30号)第48条の3第1項の規定により登録喀痰吸引等事業者の登録を行ったので、同法第48条の8の規定により次のとおり公示する。

令和5年(2023年)6月2日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

事業者の名称及び住所	事業所の名称及び所在地	登録番号	登録年月日	サービスの種類
株式会社永誠会 熊本市東区长嶺西二丁目9番21号	住宅型有料老人ホーム ケアホーム花梨東館 熊本市東区长嶺西二丁目15番124号	431100454	令和5年(2023年)5月24日	有料老人ホーム

**熊本県告示第474号**

社会福祉士及び介護福祉士法(昭和62年法律第30号)第48条の3第1項の規定により登録喀痰吸引等事業者の登録を行ったので、同法第48条の8の規定により次のとおり公示する。

令和5年(2023年)6月2日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

事業者の名称及び住所	事業所の名称及び所在地	登録番号	登録年月日	サービスの種類
医療法人村田会 熊本市中央区本山一丁目5番16号	有料老人ホーム 江南の杜 熊本市中央区本山一丁目5番20号	431100267	令和5年(2023年)5月24日	有料老人ホーム

**熊本県告示第475号**

道路法(昭和27年法律第180号)第18条第1項の規定に基づき、次のとおり道路の区域を変更する。

その関係図面は、令和5年(2023年)6月2日から60日間、熊本県土木部道路都市局道路保全課において一般の縦覧に供する。

令和5年(2023年)6月2日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

1 道路の種類、路線名及び区域を変更する区間等

道路の種類	路線名	区域を変更する区間	前後	幅員 (メートル)	延長 (メートル)	備考
主要地方道	菊池鹿北線	菊池市大字袈裟尾 498番3地先から 同所 497番1地先まで	前	12.5 ～ 18.0	15.8	防交安 (交通安全)
			後	14.8 ～ 23.9		

2 区域を変更する期日 令和5年(2023年)6月2日

**熊本県告示第476号**

社会福祉士及び介護福祉士法(昭和62年法律第30号)附則第27条第1項の規定により登録特定行為事業者の登録を行ったので、同条第2項において準用する同法第48条の8の規定により次のとおり公示する。

令和5年(2023年)6月2日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

事業者の名称及び住所	事業所の名称及び所在地	登録番号	登録年月日	サービスの種類
社会福祉法人 回生会 人吉市蟹作町3 690番地	地域密着型特別 養護老人ホーム アゼリア 人吉市蟹作町3 690番地	431100455	令和5年(2023年)5月25日	地域密着型 介護老人福祉施設

**公 告**

**熊本県公告第363号**

都市計画法(昭和43年法律第100号)第29条第1項の許可に係る開発行為に関する工事が完了したので、同法第36条第3項の規定により次のとおり公告する。

令和5年(2023年)6月2日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

- 1 開発区域又は工区に含まれる地域の名称及び面積  
合志市福原字村廻987番1  
312.41平方メートル
- 2 開発許可を受けた者の住所及び氏名(名称)  
菊池郡菊陽町大字津久礼15番地5クイーンズイン菊陽701号  
松井 格介  
松井 友里

**熊本県公告第364号**

都市計画法(昭和43年法律第100号)第29条第1項の許可に係る開発行為に関する工事が完了したので、同法第36条第3項の規定により次のとおり公告する。

令和5年(2023年)6月2日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

- 1 開発区域又は工区に含まれる地域の名称及び面積  
合志市須屋字袖山1635番339  
230.95平方メートル
- 2 開発許可を受けた者の住所及び氏名(名称)  
合志市豊岡2000番地2538ドリームI205号  
山本 昂  
山本 美帆

**熊本県公告第365号**

都市計画法(昭和43年法律第100号)第29条第1項の許可に係る開発行為に関する工事が完了したので、同法第36条第3項の規定により次のとおり公告する。

令和5年(2023年)6月2日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

- 1 開発区域又は工区に含まれる地域の名称及び面積  
合志市野々島字東原4414番184及び同4414番191  
247.15平方メートル
- 2 開発許可を受けた者の住所及び氏名(名称)  
合志市須屋1375番地82  
星原 広光

**熊本県公告第366号**

都市計画法(昭和43年法律第100号)第29条第1項の許可に係る開発行為に関する工事が完了したので、同法第36条第3項の規定により次のとおり公告する。

令和5年(2023年)6月2日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

- 1 開発区域又は工区に含まれる地域の名称及び面積  
合志市御代志字三角2086番10、同2086番176、同2086番182、同  
2086番187、同2086番190、同2086番215、同2086番218、  
同2086番226、同2086番338、同2086番339、同2086番340、  
同2086番342及び同2086番344  
2812.38平方メートル
- 2 開発許可を受けた者の住所及び氏名(名称)  
熊本市東区下江津三丁目15番2号  
株式会社熊本不動産ネット

熊本県公告第367号

都市計画法(昭和43年法律第100号)第29条第1項の許可に係る開発行為に関する工事が完了したので、同法第36条第3項の規定により次のとおり公告する。  
令和5年(2023年)6月2日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

- 1 開発区域又は工区に含まれる地域の名称及び面積  
合志市須屋字下出口2958番32  
208.12平方メートル
- 2 開発許可を受けた者の住所及び氏名(名称)  
菊池郡菊陽町原水1396番地さくらIN菊陽605号  
田中 啓一郎  
田中 愛矢菜

熊本県公告第368号

都市計画法(昭和43年法律第100号)第29条第1項の許可に係る開発行為に関する工事が完了したので、同法第36条第3項の規定により次のとおり公告する。  
令和5年(2023年)6月2日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

- 1 開発区域又は工区に含まれる地域の名称及び面積  
合志市御代志字沖野1811番1、同1811番5、同1811番7及び同1811  
番8  
1,037.59平方メートル
- 2 開発許可を受けた者の住所及び氏名(名称)  
熊本市東区上南部二丁目1番100号  
株式会社ハピネス

熊本県公告第369号

測量法(昭和24年法律第188号)第39条において準用する同法第14条第1項の規定により益城町長から次のとおり公共測量を実施する旨の通知があったので、同法第39条において準用する同法第14条第3項の規定により公告する。  
令和5年(2023年)6月2日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

作業種類	作業期間	作業地域
公共測量(航空写真撮影 レベル1000、修正数 値図化 レベル250 0、写真地図 レベル1 000、3D都市モデ ル)	令和5年(2023年) 5月9日から 令和6年(2024年) 3月31日まで	益城町全域

熊本県公告第370号

測量法(昭和24年法律第188号)第14条第1項の規定により国土地理院長から次のとおり基本測量を実施する旨の通知があったので、同条第3項の規定により公告する。  
令和5年(2023年)6月2日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

作業種類	作業期間	作業地域
基本測量(成果不整合地域 における基準点改測)	令和5年(2023年) 7月3日から 令和5年(2023年)	八代市

10月27日まで

## 熊本県公告第371号

県営天草中央南地区(寺中2換地区)土地改良事業(区画整理)施行に係る換地処分を行った。

令和5年(2023年)6月2日

熊本県知事 蒲島郁夫

## 登載依頼

## 公告

熊本県環境影響評価条例(平成12年熊本県条例第61号。以下「条例」という。)第5条第1項の規定により作成した環境影響評価方法書(以下「方法書」という。)について、条例第7条の規定により、次のとおり公告し、関係書類を縦覧に供する。また、条例第7条の2第1項の規定により開催する方法書の記載事項を周知するための説明会について、条例第7条の2第2項の規定により、次のとおり公告する。

令和5年(2023年)6月2日

菊陽町 菊陽町長 吉本孝寿

- 事業者の名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地
  - 名称 菊陽町
  - 代表者の氏名 菊陽町長 吉本 孝寿
  - 主たる事務所の所在地 菊池郡菊陽町大字久保田2800番地
- 対象事業の名称、種類及び規模
  - 名称 (仮称)原水駅周辺土地区画整理事業
  - 種類 土地区画整理事業
  - 規模 面積68.9ha
- 対象事業実施区域の位置  
菊池郡菊陽町大字原水及び大字津久礼の各一部
- 条例第6条に規定する地域  
菊池郡菊陽町、合志市
- 方法書の縦覧及び公表の方法及び期間
  - 場所  
ア 熊本県庁(行政棟本館1階情報プラザ)  
イ 合志市役所(環境衛生課)  
ウ 菊陽町役場(都市計画課)  
エ 菊陽町役場西部支所(光の森町民センター)
  - 期間 令和5年(2023年)6月2日(金)から令和5年(2023年)7月3日(月)まで(ただし、土曜日、日曜日及び祝日を除く。)
  - 時間 午前8時30分から午後5時00分まで(開庁時間に準ずる)
  - 電子縦覧 [https://www.town.kikuyou.lg.jp/ki\\_ji0033758/index.html](https://www.town.kikuyou.lg.jp/ki_ji0033758/index.html)
- 意見書の提出  
方法書について環境の保全の見地からの意見を有する者は、意見を書面により事業者に提出することができる。
- 意見書の提出期限及び提出先その他意見書の提出に必要な事項
  - 提出期限 令和5年(2023年)7月18日(火)(当日消印有効)
  - 提出方法 縦覧場所(熊本県庁を除く)に備え付けの意見書箱への投函、または問合せ先への郵送
  - 意見書の提出に必要な事項  
意見書には次に掲げる事項を記載すること。  
ア 意見書を提出しようとする者の氏名及び住所(法人その他の団体にあつてはその名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地)  
イ 意見書の提出の対象である方法書の名称  
ウ 方法書についての環境の保全の見地からの意見及びその理由(日本語により記載すること。)
- 説明会の開催を予定する日時及び場所
  - 第1回  
ア 日時 令和5年(2023年)6月21日(水) 午後7時から  
イ 場所 菊陽町役場 防災センター 会議室
  - 第2回  
ア 日時 令和5年(2023年)6月29日(木) 午後7時から  
イ 場所 合志市中央公民館 研修室
- 問合せ先  
熊本県菊池郡菊陽町大字久保田2800番地

菊陽町都市整備部都市計画課（電話096-232-4927）

熊本県に公平委員会の事務を委託している地方公共団体の管理職員等の範囲を定める規則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和5年（2023年）6月2日

熊本県人事委員会委員長 出 田 孝 一

**熊本県人事委員会規則第35号**

熊本県に公平委員会の事務を委託している地方公共団体の管理職員等の範囲を定める規則の一部を改正する規則

熊本県に公平委員会の事務を委託している地方公共団体の管理職員等の範囲を定める規則（昭和41年熊本県人事委員会規則第11号）の一部を次のように改正する。

別表市町村の表芦北町の部町長部局の款本庁（会計室を含む。）の項中「課長 審議員」を「課長 特定審議員 審議員」に改め、同表芦北町の部教育委員会の款事務局の項中「課長 審議員」を「課長 特定審議員 審議員」に改める。

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

**熊本県選挙管理委員会告示第20号**

公職選挙法（昭和25年法律第100号）第189条の規定に基づき、令和4年7月10日執行参議院熊本県選出議員選挙の公職の候補者から提出された収支報告書の要旨は、次のとおりである。

令和5年（2023年）6月2日

熊本県選挙管理委員会委員長 松 永 榮 治

公職の候補者の選挙運動に関する収支報告書要旨

- 1 選挙の種類 令和4年7月10日執行参議院熊本県選出議員選挙
- 2 公職選挙法の規定による選挙運動に関する支出金額の制限額 (法定選挙運動費用額)

42,615,300円

3 報告書の要旨

候補者氏名	高井 千歳	所属党派	参政党	期 間	5月28日から	第1回分
出納責任者氏名	豊田 駿一				7月22日まで	
収入	3,051,230円			支出	3,051,230円	
主たる寄附 (氏名・団体名)	(職業)	(寄附額)		人 件 費	0	
参政党本部	政党	2,571,230		家 屋 費	641,340	
原 明宏	エンディング サポート業	300,000		選挙事務所費	0	
				集合会場費	641,340	
森下 伯司	システム開発	90,000		通 信 費	0	
鶴野 正昭	飲食業	90,000		交 通 費	0	
				印 刷 費	1,517,147	
				広 告 費	691,750	
				文 具 費	72,534	
				食 糧 費	4,178	
				休 泊 費	0	
				雑 費	124,281	
その他の寄附	0					
その他の収入	0					
今 回 計	3,051,230			今 回 計	3,051,230	
前 回 計	0			前 回 計	0	
総 計	3,051,230			総 計	3,051,230	
報告書受理年月日	令和4年7月25日			第1回報告分		

公職の候補者の選挙運動に関する収支報告書要旨

- 1 選挙の種類 令和4年7月10日執行参議院熊本県選出議員選挙
- 2 公職選挙法の規定による選挙運動に関する支出金額の制限額 (法定選挙運動費用額)

42,615,300円

3 報告書の要旨

候補者氏名	出口 慎太郎	所属党派	立憲民主党	期 間	5月14日から	第1回分
出納責任者氏名	吉村 健治				7月21日まで	
収入	5,470,000円			支出	12,451,583円	
主たる寄附 (氏名・団体名)	(職業)	(寄附額)		人 件 費	1,359,750	
立憲民主党	政党	5,000,000		家 屋 費	1,326,590	
熊本県民主改革協議会	政治団体	50,000		選挙事務所費	1,300,000	
				集合会場費	26,590	
				通 信 費	107,138	
				交 通 費	9,100	
				印 刷 費	2,667,400	
				広 告 費	6,282,742	
				文 具 費	19,206	
				食 糧 費	481,902	
				休 泊 費	186,030	
				雑 費	11,725	
その他の寄附	2件	20,000				
その他の収入	400,000					
今 回 計	5,470,000			今 回 計	12,451,583	
前 回 計	0			前 回 計	0	
総 計	5,470,000			総 計	12,451,583	
支出のうち公費負担相当額	選挙運動用通常葉書の作成			328,100円		
	ビラの作成			878,700円		
	ポスターの作成			1,460,600円		
	選挙事務所の立て看板及び看板の類の作成			339,678円		
	選挙運動用自動車等の立札及び看板の類の作成			214,404円		
	個人演説会の立札及び看板の類の作成			204,770円		
	政見放送のための録画等			3,604,000円		
	計			7,030,252円		
報告書受理年月日	令和4年7月25日			第1回報告分		



公職の候補者の選挙運動に関する収支報告書要旨

- 1 選挙の種類 令和4年7月10日執行参議院熊本県選出議員選挙
- 2 公職選挙法の規定による選挙運動に関する支出金額の制限額 (法定選挙運動費用額) 42,615,300円

3 報告書の要旨

候補者氏名	出口 慎太郎	所属党派	立憲民主党	期 間	7月28日から 7月28日まで	第2回分
出納責任者氏名 吉村 健治						
収入			5,470,000円	支出		12,483,360円
主たる寄附 (氏名・団体名)		(職業)	(寄附額)	人 件 費		0
				家 屋 費		0
				選挙事務所費		0
				集合会場費		0
				通 信 費	12,477	
				通 信 費	0	
				印 刷 費	19,300	
				広 告 費	0	
				文 具 費	0	
				食 糧 費	0	
				休 泊 費	0	
その他の寄附			0	雑 費	0	
その他の収入			0			
今 回 計			0	今 回 計		31,777
前 回 計			5,470,000	前 回 計		12,451,583
総 計			5,470,000	総 計		12,483,360
報告書受理年月日	令和4年8月1日			第2回報告分		

公職の候補者の選挙運動に関する収支報告書要旨

- 1 選挙の種類 令和4年7月10日執行参議院熊本県選出議員選挙
- 2 公職選挙法の規定による選挙運動に関する支出金額の制限額 (法定選挙運動費用額) 42,615,300円

3 報告書の要旨

候補者氏名	出口 慎太郎	所属党派	立憲民主党	期 間	8月8日から 8月8日まで	第3回分
出納責任者氏名 吉村 健治						
収入			5,670,000円	支出		12,519,886円
主たる寄附 (氏名・団体名)		(職業)	(寄附額)	人 件 費		0
				家 屋 費		0
				選挙事務所費		0
				集合会場費		0
				通 信 費	36,526	
				通 信 費	0	
				印 刷 費	0	
				広 告 費	0	
				文 具 費	0	
				食 糧 費	0	
				休 泊 費	0	
その他の寄附			0	雑 費	0	
その他の収入			200,000			
今 回 計			200,000	今 回 計		36,526
前 回 計			5,470,000	前 回 計		12,483,360
総 計			5,670,000	総 計		12,519,886
報告書受理年月日	令和4年8月15日			第3回報告分		

公職の候補者の選挙運動に関する収支報告書要旨

- 1 選挙の種類 令和4年7月10日執行参議院熊本県選出議員選挙
- 2 公職選挙法の規定による選挙運動に関する支出金額の制限額（法定選挙運動費用額）

42,615,300円

3 報告書の要旨

候補者氏名	出口 慎太郎	所属党派	立憲民主党	期 間	2月27日から	第 4 回 分
出納責任者氏名	吉村 健治				2月27日まで	
収入	5,670,000円			支出	12,555,886円	
主たる寄附 (氏名・団体名)	(職業)	(寄附額)		人 件 費	0	
				家 屋 費	0	
				選挙事務所費	0	
				集会会場費	0	
				通 信 費	0	
				通 信 費	0	
				印 刷 費	0	
				広 告 費	36,000	
				文 具 費	0	
				食 糧 費	0	
				休 泊 費	0	
その他の寄附	0			雑 費	0	
その他の収入	0				0	
今 回 計	0			今 回 計	36,000	
前 回 計	5,670,000			前 回 計	12,519,886	
総 計	5,670,000			総 計	12,555,886	
報告書受理年月日	令和5年5月17日			第 4 回 報 告 分		

公職の候補者の選挙運動に関する収支報告書要旨

- 1 選挙の種類 令和4年7月10日執行参議院熊本県選出議員選挙
- 2 公職選挙法の規定による選挙運動に関する支出金額の制限額（法定選挙運動費用額）

42,615,300円

3 報告書の要旨

候補者氏名	松村 祥史	所属党派	自由民主党	期 間	6月1日から	第 1 回 分
出納責任者氏名	古賀 正秋				7月20日まで	
収入	11,733,634円			支出	13,631,304円	
主たる寄附 (氏名・団体名)	(職業)	(寄附額)		人 件 費	1,970,000	
				家 屋 費	2,455,134	
				選挙事務所費	2,455,134	
				集会会場費	0	
				通 信 費	0	
				通 信 費	99,107	
				印 刷 費	2,901,600	
				広 告 費	4,961,201	
				文 具 費	75,338	
				食 糧 費	194,672	
				休 泊 費	154,520	
その他の寄附	0			雑 費	819,732	
その他の収入	10,000,000				0	
今 回 計	11,733,634			今 回 計	13,631,304	
前 回 計	0			前 回 計	0	
総 計	11,733,634			総 計	13,631,304	

支出のうち公費負担相当額	選挙運動用通常葉書の作成	330,225円
	ビラの作成	845,350円
	ポスターの作成	1,340,000円
	選挙事務所の立て看板及びび看板の類の作成	169,839円
	選挙運動用自動車等の立札及びび看板の類の作成	214,404円
	個人演説会の立札及びび看板の類の作成	122,862円
	政見放送のための録画等	3,343,000円
	計	6,365,680円

報告書受理年月日 令和4年7月21日 第 1 回 報 告 分

公職の候補者の選挙運動に関する収支報告書要旨

- 1 選挙の種類 令和4年7月10日執行参議院熊本県選出議員選挙
- 2 公職選挙法の規定による選挙運動に関する支出金額の制限額 (法定選挙運動費用額) 42,615,300円

3 報告書の要旨

候補者氏名	松村 祥史	所属党派	自由民主党	期 間	8月4日から 8月4日まで	第2回分
出納責任者氏名	古賀 正秋					
収入	11,733,634円			支出	13,821,385円	
主たる寄附 (氏名・団体名)	(職業)	(寄附額)		人 件 費		0
				家 屋 費		0
				選挙事務所費		0
				集合会場費		0
				通 信 費		51,547
				通 信 費		0
				印 刷 費		0
				広 告 費		0
				文 具 費		0
				食 糧 費		0
				休 泊 費		0
その他の寄附		0		雑 費		138,534
その他の収入		0		今 回 計		190,081
今 回 計		0		前 回 計		13,631,304
前 回 計		11,733,634		総 計		13,821,385
総 計		11,733,634				
報告書受理年月日	令和4年8月9日			第2回報告分		

公職の候補者の選挙運動に関する収支報告書要旨

- 1 選挙の種類 令和4年7月10日執行参議院熊本県選出議員選挙
- 2 公職選挙法の規定による選挙運動に関する支出金額の制限額 (法定選挙運動費用額) 42,615,300円

3 報告書の要旨

候補者氏名	松村 祥史	所属党派	自由民主党	期 間	2月21日から 2月21日まで	第3回分
出納責任者氏名	古賀 正秋					
収入	11,733,634円			支出	13,857,385円	
主たる寄附 (氏名・団体名)	(職業)	(寄附額)		人 件 費		0
				家 屋 費		0
				選挙事務所費		0
				集合会場費		0
				通 信 費		0
				通 信 費		0
				印 刷 費		0
				広 告 費		36,000
				文 具 費		0
				食 糧 費		0
				休 泊 費		0
その他の寄附		0		雑 費		0
その他の収入		0		今 回 計		36,000
今 回 計		0		前 回 計		13,821,385
前 回 計		11,733,634		総 計		13,857,385
総 計		11,733,634				
報告書受理年月日	令和5年2月27日			第3回報告分		

公職の候補者の選挙運動に関する収支報告書要旨

- 1 選挙の種類 令和4年7月10日執行参議院熊本県選出議員選挙
- 2 公職選挙法の規定による選挙運動に関する支出金額の制限額 (法定選挙運動費用額)

42,615,300円

3 報告書の要旨

候補者氏名	本間 明子	所属党派	NHK党	期 間	6月15日から 7月20日まで	第1回分
出納責任者氏名	本間 明子					
収入			742,206円	支出		3,648,265円
主たる寄附 (氏名・団体名)		(職業)	(寄附額)	人 件 費		0
NHK党		政党	731,326	家 屋 費		0
				選挙事務所費		0
				集会会場費		0
				通 信 費		0
				交 通 費		0
				印 刷 費		682,806
				広 告 費		2,906,059
				文 具 費		0
				食 料 費		0
				雑 費		59,400
その他の寄附			0			
その他の収入			10,880			
今 回 計			742,206	今 回 計		3,648,265
前 回 計			0	前 回 計		0
総 計			742,206	総 計		3,648,265
支出のうち公費負担相当額	政見放送のための録画等					2,906,059円
	計					2,906,059円

報告書受理年月日	令和4年7月22日	第1回報告分
----------	-----------	--------

熊本県選挙管理委員会告示第21号

熊本県選挙管理委員会の保有する保有個人情報の開示等に関する規程を次のように定める。

令和5年(2023年)6月2日

熊本県選挙管理委員会委員長 松 永 榮 治

熊本県選挙管理委員会の保有する保有個人情報の開示等に関する規程

(趣旨)

第1条 この規程は、個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第57号。以下「法」という。)、個人情報の保護に関する法律施行令(平成15年政令第507号。以下「令」という。)、及び熊本県個人情報の保護に関する法律施行条例(令和4年熊本県条例第44号。以下「条例」という。)に基づき、熊本県選挙管理委員会(以下「選挙管理委員会」という。)の保有する保有個人情報の開示等に関し必要な事項を定めるものとする。

(開示請求書等)

第2条 法第77条第1項の開示請求書は、別記第1号様式によるものとする。

2 法第77条第3項の規定による補正の求めは、補正通知書(別記第2号様式)により行うものとする。

(未成年者の法定代理人による開示請求に係る意見の聴取)

第3条 選挙管理委員会は、未成年者の法定代理人による開示請求がなされた場合には、法第78条第1項第1号の規定に該当するかの判断に当たり、必要に応じ、本人に対して意見を聴くものとする。

(条例第4条第1号の実施機関が定める公務員等)

第4条 条例第4条第1号の実施機関が定める公務員等は、次に掲げる公務員等とする。

- (1) 麻薬及び向精神薬取締法(昭和28年法律第14号)第54条第1項に規定する麻薬取締官及び同条第2項に規定する麻薬取締員
- (2) 漁業法(昭和24年法律第267号)第128条第1項に規定する漁業監督官及び漁業監督吏員であって、同条第5項の規定により指名されたもの

(開示決定等に係る通知書)

第5条 法第82条第1項又は第2項の規定による開示決定等に係る通知は、次の各号に掲げる開示決定等の区分に応じ、当該各号に定める書面により行うものとする。

- (1) 法第82条第1項の規定による開示請求に係る保有個人情報の全部を開示する旨の決定 保有個人情報開示決定通知書(別記第3号様式)
- (2) 法第82条第1項の規定による開示請求に係る保有個人情報の一部を開示する旨の決定 保有個人情報部分開示決定通知書(別記第4号様式)
- (3) 法第82条第2項の規定による開示請求に係る保有個人情報の全部を開示しない旨の決定 保有個人情報不開示決定通知書(別記第5号様式)

- (開示決定等の期限の延長に係る通知書)  
 第6条 条例第5条第2項後段の規定による通知は、保有個人情報開示決定等期限延長通知書(別記第6号様式)により行うものとする。
- (開示決定等の期限の特例に係る通知書)  
 第7条 条例第6条後段の規定による通知は、保有個人情報開示決定等期限特例延長通知書(別記第7号様式)により行うものとする。
- (開示請求に係る事案の移送)  
 第8条 選挙管理委員会は、法第85条第1項の規定により事案を移送する場合は、移送をする他の行政機関の長等に対して、保有個人情報開示請求事案移送書(別記第8号様式)を交付するものとする。
- 2 法第85条第1項後段の規定による通知は、保有個人情報開示請求事案移送通知書(別記第9号様式)により行うものとする。
- (第三者に対する意見書提出の機会の付与等)  
 第9条 法第86条第1項の規定による通知は、保有個人情報開示請求に関する意見照会書(別記第10号様式)により行うものとする。
- 2 法第86条第2項の規定による通知は、保有個人情報開示請求に関する意見照会書(別記第11号様式)により行うものとする。
- 3 法第86条第1項又は第2項の意見書は、別記第12号様式によるものとする。
- 4 法第86条第3項の規定による通知は、反対意見書に係る保有個人情報の開示決定通知書(別記第13号様式)により行うものとする。
- (開示の実施方法等)  
 第10条 法第87条第1項の規定による文書又は図画の開示の実施の方法は、次に掲げる方法とする。ただし、第2号から第4号までに掲げる方法にあつては、当該文書又は図画の保存に支障を生ずるおそれがなく、かつ、選挙管理委員会が現に保有する処理装置及びプログラム(電子計算機に対する指令であつて、一の結果を得ることができるように組み合わされたものをいう。次項において同じ。)により当該文書又は図画の開示を実施することができる場合に限る。
- (1) 当該文書又は図画(法第87条第1項ただし書の規定が適用される場合には、次号に規定するもの)の閲覧  
 (2) 当該文書又は図画を複写機により日本産業規格A列3番以下の大きさの用紙に複写したもの(次号に掲げる方法に該当するものを除く。)。ただし、これにより難しい場合にあつては、当該文書又は図画を複写機により日本産業規格A列1番又はA列2番の用紙に複写したものの交付(次号に掲げる方法に該当するものを除く。)  
 (3) 当該文書又は図画を複写機により用紙にカラーで複写したものの交付  
 (4) 当該文書又は図画をスキヤナにより読み取ってできた電磁的記録を光ディスク(日本産業規格X0606及びX6281又はX6241に適合する直径120ミリメートルの光ディスクの再生装置で再生することが可能なもの)に複製したものの交付  
 2 法第87条第1項の行政機関等が定める方法は、次の各号に掲げる電磁的記録の区分に応じ、当該各号に定める方法とする。ただし、選挙管理委員会が現に保有する処理装置及びプログラムにより当該電磁的記録の開示を実施することができる場合に限る。
- (1) ビデオテープ、録音テープその他映像又は音声を記録した電磁的記録 次に掲げる方法  
 ア 当該電磁的記録を専用機器により再生したものの視聴  
 イ 当該電磁的記録を光ディスクに複製したものの交付  
 (2) 前号に掲げるもの以外の電磁的記録 次に掲げる方法  
 ア 当該電磁的記録を日本産業規格A列3番以下の大きさの用紙に出力したものの閲覧又は交付  
 イ その他当該電磁的記録の種類及び性質に応じた適切な方法として選挙管理委員会が定める方法
- 3 法第87条第3項の規定による申出は、保有個人情報の開示の実施方法等申出書(別記第14号様式)により行わなければならない。  
 (写しの交付等に要する費用等)  
 第11条 条例第7条第2項の規定により保有個人情報の開示を受ける者が負担する写しの交付又は実施機関が定める方法に要する費用の額は、次の表のとおりとする。

区分		金額
文書又は図画	複写機により用紙に複写したもの(白黒)	用紙1枚につき10円
	複写機により用紙に複写したもの(カラー)	用紙1枚につき30円
電磁的記録	用紙へ出力したもの(白黒)	用紙1枚につき10円
	用紙へ出力したもの(カラー)	用紙1枚につき30円
	光ディスク(日本産業規格X0606及びX6281に適合する直径120ミリメートルの光ディスクの再生装置で再生することが可能なもの)に複製したもの	光ディスク1枚につき80円

光ディスク（日本産業規格X6241に適合する直径120ミリメートルの光ディスクの再生装置で再生することが可能なものに限る。）に複写したもの	光ディスク1枚につき 100円
その他当該電磁的記録の種類及び性質に応じた適切な方法として選挙管理委員会が定める方法	当該開示の方法に要する実費の範囲内で選挙管理委員会が定める額

備考

- 両面に複写され、又は出力された用紙については、片面を1枚として費用の額を算定する。
- 2 前項の規定により負担すべき費用は、現金で前納するものとする。  
(訂正請求書等)
  - 第12条 法第91条第1項の訂正請求書は、別記第15号様式によるものとする。
  - 2 法第91条第3項の規定による補正の求めは、補正通知書（別記第2号様式）により行うものとする。  
(訂正決定等に係る通知書)
  - 第13条 法第93条第1項又は第2項の規定による訂正決定等の通知は、次の各号に掲げる訂正決定等の区分に応じ、当該各号に定める書面により行うものとする。
    - (1) 法第93条第1項の規定による訂正請求に係る保有個人情報の訂正をする旨の決定 保有個人情報訂正決定通知書（別記第16様式）
    - (2) 法第93条第2項の規定による訂正請求に係る保有個人情報の訂正をしない旨の決定 保有個人情報を訂正しない旨の決定通知書（別記第17号様式）
 (訂正決定等の期限の延長に係る通知書)
  - 第14条 法第94条第2項後段の規定による通知は、保有個人情報訂正決定等期限延長通知書（別記第18号様式）により行うものとする。  
(訂正決定等の期限の特例に係る通知書)
  - 第15条 法第95条後段の規定による通知は、保有個人情報訂正決定等期限特例延長通知書（別記第19号様式）により行うものとする。  
(訂正請求に係る事案の移送)
  - 第16条 選挙管理委員会は、法第96条第1項の規定により事案を移送する場合は、移送をする他の行政機関の長等に対して、保有個人情報訂正請求事案移送書（別記第20号様式）を交付するものとする。
  - 2 法第96条第1項の規定による通知は、保有個人情報訂正請求事案移送通知書（別記第21号様式）により行うものとする。  
(保有個人情報の提供先への訂正実施通知書)
  - 第17条 法第97条の規定による通知は、提供している保有個人情報の訂正実施通知書（別記第22号様式）によるものとする。  
(利用停止請求書等)
  - 第18条 法第99条第1項の利用停止請求書は、別記第23号様式によるものとする。
  - 2 法第99条第3項の規定による補正の求めは、補正通知書（別記第2号様式）により行うものとする。  
(利用停止決定等に係る通知書)
  - 第19条 法第101条第1項又は第2項の規定による利用停止決定等の通知は、次の各号に掲げる利用停止決定等の区分に応じ、当該各号に定める書面により行うものとする。
    - (1) 法第101条第1項の規定による利用停止請求に係る保有個人情報の利用停止をする旨の決定 保有個人情報利用停止決定通知書（別記第24号様式）
    - (2) 法第101条第2項の規定による利用停止請求に係る保有個人情報の利用停止をしない旨の決定 保有個人情報の利用を停止しない旨の決定通知書（別記第25号様式）
 (利用停止決定等の期限の延長に係る通知書)
  - 第20条 法第102条第2項後段の規定による通知は、保有個人情報利用停止決定等期限延長通知書（別記第26号様式）により行うものとする。  
(利用停止決定等の期限の特例に係る通知書)
  - 第21条 法第103条後段の規定による通知は、保有個人情報利用停止決定等期限特例延長通知書（別記第27号様式）により行うものとする。  
(熊本県情報公開・個人情報保護審議会への諮問に係る通知書)
  - 第22条 法第105条第3項において準用する同条第2項の規定による通知は、熊本県情報公開・個人情報保護審議会諮問通知書（別記第28号様式）により行うものとする。  
(第三者からの審査請求を棄却する場合における通知書)
  - 第23条 法第107条第1項において準用する法第86条第3項後段の規定による通知は、法第107条第1項第1号に掲げる裁決を行う場合には法第107条第1項第1号に係る保有個人情報の開示通知書（別記第29号様式）、法第107条第1項第2号に掲げる裁決を行う場合には法第107条第1項第2号に係る保有個人情報の開示通知書（別記第30号様式）により行うものとする。
- 附 則
- 1 この規程は、告示の日から施行する。
  - 2 熊本県選挙管理委員会が取り扱う個人情報の保護等に関する規程（平成13年熊本県

選挙管理委員会告示第25号) は、廃止する。

別記第1号様式(第2条関係)

保有個人情報開示請求書

年 月 日

熊本県選挙管理委員会委員長 様

(ふりがな)

氏名 \_\_\_\_\_

住所又は居所

〒 \_\_\_\_\_ 番 ( )

個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第57号)第77条第1項の規定により、下記のとおり保有個人情報の開示を請求します。

記

1 開示を請求する保有個人情報(具体的に特定してください。)

[Empty box for specifying personal information to be disclosed]

2 求める開示の実施方法等

希望する方法等に✓を付してください。

事務所における開示の実施を希望する。  
<実施の方法>  閲覧等  
 写しの交付等 (  用紙  CD-R  DVD-R  その他( ) )

写しの送付を希望する。(  用紙  CD-R  DVD-R  その他( ) )

備考:

3 本人確認等

ア 開示請求者  本人  法定代理人  任意代理人

イ 請求者本人確認書類  
 運転免許証  健康保険被保険者証  
 個人番号カード又は住民基本台帳カード(住所記載のあるもの)  
 在留カード、特別永住者証明書又は特別永住者証明書とみなされる外国人登録証明書  
 その他( )  
※請求書を送付して請求をする場合には、加えて住民票の写し等を添付してください。

ウ 本人の状況等(法定代理人又は任意代理人が請求する場合にのみ記載してください。)

(ア) 本人の状況  未成年者( 年 月 日生)  成年被後見人  
 任意代理人委任者

(ふりがな)

(イ) 本人の氏名 \_\_\_\_\_

(ウ) 本人の住所又は居所 \_\_\_\_\_

エ 法定代理人が請求する場合、次のいずれかの書類を提示し、又は提出してください。  
請求資格確認書類  戸籍謄本  登記事項証明書  その他( )

オ 任意代理人が請求する場合、次の書類を提示し、又は提出してください。  
請求資格確認書類  委任状  その他( )

(注)

1 「氏名」、「住所又は居所」



本人の氏名（旧姓も可）及び住所又は居所を記載してください。ここに記載された氏名及び住所又は居所により開示決定通知等を行うこととなりますので、正確に記載してください。

なお、法定代理人又は任意代理人（以下「代理人」といいます。）による開示請求の場合には、代理人の氏名及び住所又は居所を記載してください。

## 2 「開示を請求する保有個人情報」

開示を請求する保有個人情報が記録されている行政文書等や個人情報ファイルの名称など、開示請求する保有個人情報を特定できるような情報を具体的に記載してください。

## 3 「求める開示の実施方法等」

開示を受ける場合の開示の実施の方法（事務所における開示の実施の方法又は写しの送付）及び開示の実施日について、希望がありましたら記載（開示の実施日については備考欄に記載）してください。なお、実施の方法及び実施日は熊本県選挙管理委員会の定めるところによりますので、希望する実施の方法及び実施日に対応できない場合があります。

また、開示の実施の方法等については、開示決定後に提出していただく別紙「保有個人情報の開示の実施方法等申出書」により、別途申し出ることもできます。

## 4 本人確認書類等

### (1) 来所による開示請求の場合

来所して開示請求をする場合、本人確認のため、個人情報の保護に関する法律施行令（平成15年政令第507号）第22条第1項に規定する運転免許証、健康保険の被保険者証、個人番号カード（個人番号カードとみなされる住民基本台帳カードを含みます。）、在留カード、特別永住者証明書又は特別永住者証明書とみなされる外国人登録証明書等の住所・氏名が記載されている書類を提示し、又は提出してください。

### (2) 送付による開示請求の場合

保有個人情報開示請求書を送付して保有個人情報の開示請求をする場合には、(1)の本人確認書類を複写機により複写したものに併せて、住民票の写し（開示請求をする日前30日以内に作成されたものに限ります。）を提出してください。

### (3) 代理人による開示請求の場合

「本人の状況等」欄は、代理人による開示請求の場合にのみ記載してください。

代理人のうち、法定代理人が開示請求をする場合には、戸籍謄本、戸籍抄本、成年後見登記の登記事項証明書その他法定代理人であることを証明する書類（開示請求をする日前30日以内に作成されたものに限ります。）を提示し、又は提出してください。

代理人のうち、任意代理人が開示請求をする場合には、委任状その他その資格を証明する書類（開示請求をする日前30日以内に作成されたものに限ります。）を提出してください。

別記第2号様式(第2条、第12条、第18条関係)

補正通知書

第 号  
年 月 日

様

熊本県選挙管理委員会委員長 印

保有個人情報開示請求書  
年 月 日付けで提出された保有個人情報訂正請求書 について、  
保有個人情報利用停止請求書

下記のとおり不備がありましたので補正を求めます。

つきましては、年 月 日までに補正してください。

記

補正を要する事項	
補正の方法	
添付書類	
備 考	

<本件連絡先>  
担当課等名:  
電 話:

別記第3号様式（第5条関係）

保有個人情報開示決定通知書

熊本県選挙管理委員会指令第 号  
住 所  
氏 名

年 月 日付けで開示請求のあった保有個人情報については、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）第82条第1項の規定により、下記のとおりその全部を開示することと決定したので通知します。

年 月 日  
熊本県選挙管理委員会委員長 印

記

1 開示する保有個人情報

[Empty box for disclosure information]

2 開示する保有個人情報の利用目的

[Empty box for utilization purpose]

3 開示の実施の方法等

- (1) 開示の実施の方法等：
- (2) 事務所における開示を実施することができる日時及び場所
  - ・期間： 月 日から 月 日まで（土・日曜、祝日を除く。）
  - ・時間：
  - ・場所：
- (3) 写しの交付等に要する費用： 円  
(内訳： )
- (4) 写しの送付を希望する場合の準備日数、送付に要する費用（見込額）

<本件連絡先>  
担当課等名：  
電 話：

(注)

1 「開示の実施の方法等」

開示の実施の方法等については、この通知書を受け取った日から30日以内に、別紙「保有個人情報の開示の実施方法等申出書」により開示の実施の申出を行ってください。

事務所における開示の実施を希望される場合は、3（2）「事務所における開示を実施することができる日時及び場所」に記載されている日時から、希望の日時を選択してください。

また、写しの送付を希望される場合は、別紙「保有個人情報の開示の実施方法等申出書」によりその旨を申し出てください。

2 開示の実施について

- (1) 事務所における開示の実施を希望され、その旨別紙「保有個人情報の開示の実施方法等申出書」により申し出られた場合は、開示を受ける当日、事務所に来ら

れる際に、この通知書をお持ちください。この場合、事務所において写しの交付等に要する費用を現金で納付してください。

- (2) 写しの送付を希望された場合は、別紙「保有個人情報の開示の実施方法等申出書」に併せて、写しの交付等に要する費用及び送付に要する費用を次のア及びイにより送付してください。

ア 写しの交付等に要する費用

現金書留、普通為替証書又は定額小為替証書

イ 送付に要する費用

郵便切手又は現金書留、普通為替証書若しくは定額小為替証書

別記第4号様式（第5条関係）

保有個人情報部分開示決定通知書

熊本県選挙管理委員会指令第 号  
住 所  
氏 名

年 月 日付けで開示請求のあった保有個人情報については、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）第82条第1項の規定により、下記のとおりその一部を開示することと決定したので通知します。

年 月 日

熊本県選挙管理委員会委員長 印  
記

1 開示する保有個人情報

[Empty box for disclosure information]

2 不開示とした部分とその理由

(不開示とした部分)  
  
(根拠規定)  
  
(理由)

教 示

この決定について不服がある場合は、この決定があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に、熊本県選挙管理委員会に対して審査請求をすることができます。ただし、この決定があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内であっても、この決定の日の翌日から起算して1年を経過した場合は、正当な理由があるときを除き、審査請求をすることができなくなります。

処分の取消しの訴えは、この決定があったことを知った日（審査請求をした場合は、当該審査請求に対する裁決があったことを知った日。以下同じ。）の翌日から起算して6か月以内に、熊本県を被告として（熊本県選挙管理委員会委員長が被告の代表者となります。）提起することができます。ただし、この決定があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内であっても、この決定の日（審査請求をした場合は、当該審査請求に対する裁決の日）の翌日から起算して1年を経過した場合は、正当な理由があるときを除き、処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。

3 開示する保有個人情報の利用目的

[Empty box for utilization purpose]

4 開示の実施の方法等

(1) 開示の実施の方法等：  
(2) 事務所における開示を実施することができる日時及び場所  
・期間： 月 日から 月 日まで（土・日曜、祝日を除く。）  
・時間：  
・場所：  
(3) 写しの交付等に要する費用： 円  
（内訳： ）  
(4) 写しの送付を希望する場合の準備日数、送付に要する費用（見込額）

<本件連絡先>  
担当課等名：  
電 話：

(注)

1 「開示の実施の方法等」

開示の実施の方法等については、この通知書を受け取った日から30日以内に、別紙「保有個人情報の開示の実施方法等申出書」により開示の実施の申出を行ってください。

事務所における開示の実施を希望される場合は、4(2)「事務所における開示を実施することができる日時及び場所」に記載されている日時から、希望の日時を選択してください。

また、写しの送付を希望される場合は、別紙「保有個人情報の開示の実施方法等申出書」によりその旨を申し出てください。

2 開示の実施について

(1) 事務所における開示の実施を希望され、その旨別紙「保有個人情報の開示の実施方法等申出書」により申し出られた場合は、開示を受ける当日、事務所に来られる際に、この通知書をお持ちください。この場合、事務所において写しの交付等に要する費用を現金で納付してください。

(2) 写しの送付を希望された場合は、別紙「保有個人情報の開示の実施方法等申出書」に併せて、写しの交付等に要する費用及び送付に要する費用を次のア及びイにより送付してください。

ア 写しの交付等に要する費用

現金書留、普通為替証書又は定額小為替証書

イ 送付に要する費用

郵便切手又は現金書留、普通為替証書又は定額小為替証書

別記第5号様式（第5条関係）

保有個人情報不開示決定通知書

熊本県選挙管理委員会指令第 号  
住 所  
氏 名

年 月 日付けで開示請求のありました保有個人情報については、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）第82条第2項の規定により、下記のとおりその全部を開示しないことと決定したので通知します。

年 月 日

熊本県選挙管理委員会委員長 印

記

開示請求に係る保有個人情報の名称等	
開示をしないこととした理由	(根拠規定)  (理由)

教 示

この決定について不服がある場合は、この決定があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に、熊本県選挙管理委員会に対して審査請求をすることができます。ただし、この決定があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内であっても、この決定の日の翌日から起算して1年を経過した場合は、正当な理由があるときを除き、審査請求をすることができなくなります。

処分の取消しの訴えは、この決定があったことを知った日（審査請求をした場合は、当該審査請求に対する裁決があったことを知った日。以下同じ。）の翌日から起算して6か月以内に、熊本県を被告として（熊本県選挙管理委員会委員長が被告の代表者となります。）提起することができます。ただし、この決定があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内であっても、この決定の日（審査請求をした場合は、当該審査請求に対する裁決の日）の翌日から起算して1年を経過した場合は、正当な理由があるときを除き、処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。

<本件連絡先>  
担当課等名：  
電 話：

別記第6号様式(第6条関係)

保有個人情報開示決定等期限延長通知書

年 第 月 号 日

様

熊本県選挙管理委員会委員長

印

年 月 日付けで開示請求のあった保有個人情報については、熊本県個人情報の保護に関する法律施行条例(令和4年熊本県条例第44号)第5条第2項の規定により、下記のとおり開示決定等の期限を延長することとしましたので通知します。

記

開示請求に係る保有個人情報の名称等	
延長前の期間	年 月 日から 年 月 日まで
延長後の期間	年 月 日から 年 月 日まで
延長の理由	
備 考	

<本件連絡先>  
担当課等名:  
電 話:



別記第7号様式 (第7条関係)

保有個人情報開示決定等期限特例延長通知書

第 号  
年 月 日

様

熊本県選挙管理委員会委員長 印

年 月 日付けで開示請求のあった保有個人情報については、熊本県個人情報の保護に関する法律施行条例（令和4年熊本県条例第44号。以下「条例」といいます。）第6条の規定により、下記のとおり開示決定等の期限を延長することとしましたので通知します。

記

開示請求に係る保有個人情報の名称等	
条例第6条の規定（開示決定等の期限の特例）を適用する理由	
残りの保有個人情報について開示決定等をす る期限	（ 年 月 日までに可能な部分について開示決定等を行い、残りの部分については、次に掲載する期限までに開示決定等を行う予定です。） 年 月 日
備 考	

<本件連絡先>  
担当課等名:  
電 話:

別記第8号様式（第8条関係）

保有個人情報開示請求事案移送書

年 第 号  
月 日

様

熊本県選挙管理委員会委員長 印

年 月 日付けで請求のあった保有個人情報の開示請求に係る事案について、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）第85条第1項の規定により、下記のとおり移送します。

記

開示請求に係る保有個人情報の名称等	
添付資料等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 開示請求書</li> <li>・ 移送前に行った行為の概要記録</li> <li>・</li> <li>・</li> </ul>
備 考	

<本件連絡先>  
 担当課等名:  
 (担当者名) (内線: )  
 電 話:  
 e-mail:

別記第9号様式(第8条関係)

保有個人情報開示請求事案移送通知書

第 号  
年 月 日

様

熊本県選挙管理委員会委員長 印

年 月 日付けで請求のあった保有個人情報の開示請求に係る事案については、個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第57号)第85条1項の規定により、下記のとおり移送したので通知します。

なお、保有個人情報の開示決定等は、下記の移送先の行政機関の長等において行われます。

記

開示請求に係る保有個人情報の名称等	
移送をした日	年 月 日
移送の理由	
移送先の行政機関の長等	(行政機関の長等)  (連絡先) 担当課等名:  所在地:  電話番号:
備 考	

<本件連絡先>  
担当課等名:  
電 話:

別記第10号様式 (第9条関係)

保有個人情報開示請求に関する意見照会書

第 号  
年 月 日

様

熊本県選挙管理委員会委員長

印

あなた（貴団体）に関する情報が含まれている保有個人情報について、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）第77条第1項の規定による開示請求があり、当該保有個人情報について開示決定等を行う際の参考とするため、同法第86条第1項の規定により、御意見を伺うこととしました。

つきましては、当該保有個人情報を開示することにつき御意見があるときは、別紙「保有個人情報の開示決定等に関する意見書」を提出していただきますようお願いいたします。

なお、提出期限までに意見書の提出がない場合には、特に御意見がないものとして取り扱わせていただきます。

記

開示請求に係る保有個人情報の名称等	
開示請求の年月日	年 月 日
開示請求に係る保有個人情報に含まれているあなた（貴団体）に関する情報の内容	
意見書の提出先	(担当課等名) (連絡先)
意見書の提出期限	年 月 日
備 考	

<本件連絡先>  
担当課等名:  
電 話:

別記第11号様式(第9条関係)

保有個人情報開示請求に関する意見照会書

第 号  
年 月 日

様

熊本県選挙管理委員会委員長

印

あなた(貴団体)に関する情報が含まれている保有個人情報について、個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第57号。以下「法」といいます。)第77条第1項の規定による開示請求があり、当該保有個人情報について開示決定等を行う際の参考とするため、法第86条第2項の規定に基づき、御意見を伺うこととしました。

つきましては、当該保有個人情報を開示することにつき御意見があるときは、別紙「保有個人情報の開示決定等に関する意見書」を提出していただきますようお願いいたします。

なお、提出期限までに意見書の提出がない場合には、特に御意見がないものとして取り扱わせていただきます。

記

開示請求に係る保有個人情報の名称等	
開示請求の年月日	年 月 日
法第86条第2項第1号又は第2号の規定の適用区分及びその理由	適用区分 <input type="checkbox"/> 第1号 <input type="checkbox"/> 第2号 (適用理由)
開示請求に係る保有個人情報に含まれているあなた(貴団体)に関する情報の内容	
意見書の提出先	(担当課等名) (連絡先)
意見書の提出期限	年 月 日
備 考	

<本件連絡先>  
担当課等名:  
電 話:

別記第12号様式（第9条関係）

保有個人情報の開示決定等に関する意見書

年 月 日

熊本県選挙管理委員会委員長 様

(ふりがな)

氏名又は名称 \_\_\_\_\_

(法人その他の団体にあつては、その団体の代表者名)

住所又は居所 \_\_\_\_\_

(法人その他の団体にあつては、その主たる事務所の所在地)

年 月 日付けで照会のあつた保有個人情報の開示について、下記のとおり意見を提出します。

記

開示請求に係る保有個人情報の名称等	
開示についての御意見	<input type="checkbox"/> 保有個人情報を開示されることについて支障がない。 <input type="checkbox"/> 保有個人情報を開示されることについて支障がある。  (1) 支障（不利益）がある部分  (2) 支障（不利益）の具体的理由
連 絡 先	

(注)

1 「開示についての御意見」

保有個人情報を開示されることについて「支障がない」場合、「支障がある」場合のいずれか該当する口にレ点を記入してください。

また、「支障がある」を選択された場合には、(1)支障がある部分、(2)支障の具体的理由について記載してください。

## 2 「連絡先」

本意見書の内容について、内容の確認等をする場合がありますので、確実に連絡が取れる電話番号等を記載してください。

別記第13号様式 (第9条関係)

反対意見書に係る保有個人情報の開示決定通知書

第 号  
年 月 日

様

熊本県選挙管理委員会委員長 印

あなた(貴団体)から 年 月 日付けで「保有個人情報の開示決定等に関する意見書」の提出がありました保有個人情報については、下記のとおり開示決定しましたので、個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第57号)第86条第3項後段の規定により通知します。

記

開示請求に係る保有個人情報の名称等	
開示することとしたあなた(貴団体)に関する情報の内容	
開示することとした理由	
開示決定の表示	年 月 日付け 熊本県選挙管理委員会指令第 号
開示を実施する日	年 月 日
備 考	

教 示

この通知に係る開示決定について不服がある場合は、この決定があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に、熊本県選挙管理委員会に対して審査請求をすることができます。ただし、この決定があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内であっても、この決定の日の翌日から起算して1年を経過した場合は、正当な理由があるときを除き、審査請求をすることができなくなります。

処分の取消しの訴えは、この決定があったことを知った日(審査請求をした場合は、当該審査請求に対する裁決があったことを知った日。以下同じ。)の翌日から起算して6か月以内に、熊本県を被告として(熊本県選挙管理委員会委員長が被告の代表者となります。)提起することができます。ただし、この決定があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内であっても、この決定の日(審査請求をした場合は、当該審査請求に対する裁決の日)の翌日から起算して1年を経過した場合は、正当な理由があるときを除き、処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。

<本件連絡先>  
担当課等名:  
電 話:



別記第14号様式(第10条関係)

保有個人情報の開示の実施方法等申出書

年 月 日

熊本県選挙管理委員会委員長 様

(ふりがな)

氏名 \_\_\_\_\_

住所又は居所 \_\_\_\_\_

〒 \_\_\_\_\_ TEL ( ) \_\_\_\_\_

個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第57号)第87条第3項の規定により、下記のとおり申出をします。

記

- 1 保有個人情報開示決定通知書(保有個人情報部分開示決定通知書)の番号等  
 文書番号：  
 日 付：

2 求める開示の実施方法

開示請求に係る保有個人情報の名称等	実施の方法	
	(1) 閲覧等	① 全部 ② 一部
	(2) 写しの交付等	① 全部 ② 一部

3 写しの交付等に要する費用

種別	金額
<input type="checkbox"/> 用紙( 枚) <input type="checkbox"/> CD-R <input type="checkbox"/> DVD-R <input type="checkbox"/> その他( )	円

※ 両面に複写され、又は出力された用紙については、片面を1枚とします。

4 開示の実施を希望する日

年 月 日 午前・午後

- 5 「写しの送付」の希望の有無 {
  - 有 : 同封する郵便切手等の額 円
  - 無}

<本件連絡先>  
 担当課等名:  
 電 話:

別記第15号様式 (第12条関係)

保有個人情報訂正請求書

年 月 日

熊本県選挙管理委員会委員長 様

(ふりがな)

氏名 \_\_\_\_\_

住所又は居所

〒 \_\_\_\_\_ TEL ( ) \_\_\_\_\_

個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号。以下「法」といいます。）第91条第1項の規定により、下記のとおり保有個人情報の訂正を請求します。

記

訂正請求に係る保有個人情報の開示を受けた日	年 月 日
開示決定に基づき開示を受けた保有個人情報	開示決定等に係る通知書の文書番号： 日付： 年 月 日 開示決定に基づき開示を受けた保有個人情報の名称等
訂正請求の趣旨及び理由	(趣旨)  (理由)

1 訂正請求者	<input type="checkbox"/> 本人 <input type="checkbox"/> 法定代理人 <input type="checkbox"/> 任意代理人
2 請求者本人確認書類	<input type="checkbox"/> 運転免許証 <input type="checkbox"/> 健康保険被保険者証 <input type="checkbox"/> 個人番号カード又は住民基本台帳カード（住所記載のあるもの） <input type="checkbox"/> 在留カード、特別永住者証明書又は特別永住者証明書とみなされる外国人登録証明書 <input type="checkbox"/> その他（ ） ※ 請求書を送付して請求する場合には、加えて住民票の写し等を添付してください。
3 本人の状況等（法定代理人又は任意代理人が請求する場合にのみ記載してください。）	ア 本人の状況 <input type="checkbox"/> 未成年者（ 年 月 日生） <input type="checkbox"/> 成年被後見人 <input type="checkbox"/> 任意代理人委任者  (ふりがな) イ 本人の氏名 _____ ウ 本人の住所又は居所 _____
4 法定代理人が請求する場合、次のいずれかの書類を提示し、又は提出してください。	請求資格確認書類 <input type="checkbox"/> 戸籍謄本 <input type="checkbox"/> 登記事項証明書 <input type="checkbox"/> その他（ ）
5 任意代理人が請求する場合、次の書類を提示し、又は提出してください。	請求資格確認書類 <input type="checkbox"/> 委任状 <input type="checkbox"/> その他（ ）

(注)

1 「氏名」「住所又は居所」

本人の氏名及び住所又は居所を記載してください。ここに記載された氏名及び住所又は居所により訂正決定通知等を行うこととなりますので、正確に記入してください。

なお、法定代理人又は任意代理人（以下「代理人」といいます。）による訂正請求の場合には、代理人の氏名及び住所又は居所を記載してください。

## 2 「訂正請求に係る保有個人情報の開示を受けた日」

保有個人情報の開示の実施を受けた日を記載してください。

## 3 「開示決定に基づき開示を受けた保有個人情報」

「開示決定に基づき開示を受けた保有個人情報」の名称を記載してください。

## 4 「訂正請求の趣旨及び理由」

### (1) 訂正請求の趣旨

どのような訂正を求めるかについて簡潔に記載してください。

### (2) 訂正請求の理由

訂正請求の趣旨を裏付ける根拠を明確かつ簡潔に記載してください。なお、本欄に記載しきれない場合には、本欄を参考に別葉に記載し、本請求書に添付して提出してください。

## 5 訂正請求の期限について

訂正請求は、法第90条第3項の規定により、保有個人情報の開示を受けた日から90日以内にしなければならないこととなっています。

## 6 本人確認書類等

### (1) 来所による訂正請求の場合

来所して訂正請求をする場合、本人確認のため、個人情報の保護に関する法律施行令（平成15年政令第507号）第29条において読み替えて準用する同令第22条第1項に規定する運転免許証、健康保険の被保険者証、個人番号カード（個人番号カードとみなされる住民基本台帳カードを含みます。）、在留カード、特別永住者証明書又は特別永住者証明書とみなされる外国人登録証明書等の住所・氏名が記載されている書類を提示し、又は提出してください。

### (2) 送付による訂正請求の場合

保有個人情報訂正請求書を送付して保有個人情報の訂正請求をする場合には、(1)の本人確認書類を複写機により複写したものに併せて、住民票の写し（訂正請求をする日前30日以内に作成されたものに限り）を提出してください。

### (3) 代理人による訂正請求の場合

「本人の状況等」欄は、代理人による訂正請求の場合にのみ記載してください。

代理人のうち、法定代理人が訂正請求をする場合には、戸籍謄本、戸籍抄本、成年後見登記の登記事項証明書その他法定代理人であることを証明する書類（訂正請求をする日前30日以内に作成されたものに限り）を提示し、又は提出してください。

代理人のうち、任意代理人が訂正請求をする場合には、委任状その他その資格を証明する書類（訂正請求をする日前30日以内に作成されたものに限り）を提出してください。

別記第16号様式（第13条関係）

保有個人情報訂正決定通知書

熊本県選挙管理委員会指令第 号  
住 所  
氏 名

年 月 日付けで訂正請求のあった保有個人情報については、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）第93条第1項の規定により、下記のとおり訂正することと決定したので通知します。

年 月 日

熊本県選挙管理委員会委員長 印

記

訂正請求に係る保有個人情報の名称等	
訂正請求の趣旨	
訂正決定をする内容及び理由	(訂正内容)  (訂正理由)
備 考	

教 示

この決定について不服がある場合は、この決定があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に、熊本県選挙管理委員会に対して審査請求をすることができます。ただし、この決定があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内であっても、この決定の日の翌日から起算して1年を経過した場合は、正当な理由があるときを除き、審査請求をすることができなくなります。

処分の取消しの訴えは、この決定があったことを知った日（審査請求をした場合は、当該審査請求に対する裁決があったことを知った日。以下同じ。）の翌日から起算して6か月以内に、熊本県を被告として（熊本県選挙管理委員会委員長が被告の代表者となります。）提起することができます。ただし、この決定があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内であっても、この決定の日（審査請求をした場合は、当該審査請求に対する裁決の日）の翌日から起算して1年を経過した場合は、正当な理由があるときを除き、処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。

<本件連絡先>  
担当課等名:  
電 話:

別記第17号様式(第13条関係)

保有個人情報を訂正しない旨の決定通知書

熊本県選挙管理委員会指令第 号  
住 所  
氏 名

年 月 日付けで訂正請求のあった保有個人情報については、個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第57号)第93条第2項の規定により、訂正をしない旨の決定をしたので、下記のとおり通知します。

年 月 日

熊本県選挙管理委員会委員長 印

記

訂正請求に係る 保有個人情報の 名称等	
訂正をしないこ ととした理由	
備 考	

教 示

この決定について不服がある場合は、この決定があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に、熊本県選挙管理委員会に対して審査請求をすることができます。ただし、この決定があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内であっても、この決定の日の翌日から起算して1年を経過した場合は、正当な理由があるときを除き、審査請求をすることができなくなります。

処分の取消しの訴えは、この決定があったことを知った日(審査請求をした場合は、当該審査請求に対する裁決があったことを知った日。以下同じ。)の翌日から起算して6か月以内に、熊本県を被告として(熊本県選挙管理委員会委員長が被告の代表者となります。)提起することができます。ただし、この決定があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内であっても、この決定の日(審査請求をした場合は、当該審査請求に対する裁決の日)の翌日から起算して1年を経過した場合は、正当な理由があるときを除き、処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。

<本件連絡先>  
担当課等名:  
電 話:

別記第18号様式(第14条関係)

保有個人情報訂正決定等期限延長通知書

第 号  
年 月 日

様

熊本県選挙管理委員会委員長 印

年 月 日付けで訂正請求のあった保有個人情報については、個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第57号)第94条第2項の規定により、下記のとおり訂正決定等の期限を延長することとしましたので通知します。

記

訂正請求に係る 保有個人情報の 名称等	
延長前の期間	年 月 日から 年 月 日まで
延長後の期間	年 月 日から 年 月 日まで
延長の理由	
備 考	

<本件連絡先>  
担当課等名:  
電 話:

別記第19号様式(第15条関係)

保有個人情報訂正決定等期限特例延長通知書

第 号  
年 月 日

様

熊本県選挙管理委員会委員長 印

年 月 日付けで訂正請求のあった保有個人情報については、個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第57号。以下「法」といいます。)第95条の規定により、下記のとおり訂正決定等の期限を延長することとしましたので通知します。

記

訂正請求に係る保有個人情報の名称等	
法第95条の規定(訂正決定等の期限の特例)を適用する理由	
訂正決定等をする期限	年 月 日

<本件連絡先>  
担当課等名:  
電 話:

別記第20号様式(第16条関係)

保有個人情報訂正請求事案移送書

第 号  
年 月 日

様

熊本県選挙管理委員会委員長 印

年 月 日付けで請求のあった保有個人情報の訂正請求に係る事案について、個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第57号)第96条第1項の規定により、下記のとおり移送します。

記

訂正請求に係る保有個人情報の名称等	
添付資料等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 訂正請求書</li> <li>・ 移送前に行った行為の概要記録</li> <li>・</li> <li>・</li> </ul>
備 考	

<本件連絡先>  
 担当課等名:  
 (担当者名) (内線: )  
 電 話:  
 e-mail:



別記第21号様式(第16条関係)

保有個人情報訂正請求事案移送通知書

年 第 月 号 日

様

熊本県選挙管理委員会委員長

印

年 月 日付けで請求のあった保有個人情報の訂正請求に係る事案については、個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第57号)第96条第1項の規定により、下記のとおり事案を移送したので通知します。

なお、保有個人情報の訂正決定等は、下記の移送先の行政機関の長等において行われます。

記

訂正請求に係る保有個人情報の名称等	
移送をした日	年 月 日
移送の理由	
移送先の行政機関の長等	(行政機関の長等)  (連絡先) 担当課等名:  所在地:  電話番号:
備 考	

<本件連絡先>  
担当課等名:  
電 話:

別記第22号様式(第17条関係)

提供している保有個人情報の訂正実施通知書

第 号  
年 月 日

様

熊本県選挙管理委員会委員長 印

年 月 日付けで提供した下記の保有個人情報については、個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第57号)第92条の規定により訂正を実施しましたので、同法第97条の規定により、通知します。

記

訂正請求に係る保有個人情報の名称等	
訂正請求者の氏名等保有個人情報の特定するための情報	(氏名、住所等)
訂正請求の趣旨	
訂正決定をする内容及び理由	(訂正内容)  (訂正理由)

<本件連絡先>  
担当課等名:  
(担当者名) (内線: )  
電 話:  
e-mail:

別記第23号様式(第18条関係)

保有個人情報利用停止請求書

年 月 日

熊本県選挙管理委員会委員長 様

(ふりがな)

氏名 \_\_\_\_\_

住所又は居所

〒 \_\_\_\_\_ Tel ( ) \_\_\_\_\_

個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第57号。以下「法」といいます。)第99条第1項の規定により、下記のとおり保有個人情報の利用停止を請求します。

記

利用停止請求に係る保有個人情報の開示を受けた日	年 月 日
開示決定に基づき開示を受けた保有個人情報	開示決定等に係る通知書の文書番号： 日付： 年 月 日 開示決定に基づき開示を受けた保有個人情報
利用停止請求の趣旨及び理由	(趣旨) <input type="checkbox"/> 第1号該当 → <input type="checkbox"/> 利用の停止 <input type="checkbox"/> 消去 <input type="checkbox"/> 第2号該当 → 提供の停止 (理由)

1 利用停止請求者 <input type="checkbox"/> 本人 <input type="checkbox"/> 法定代理人 <input type="checkbox"/> 任意代理人
2 請求者本人確認書類 <input type="checkbox"/> 運転免許証 <input type="checkbox"/> 健康保険被保険者証 <input type="checkbox"/> 個人番号カード又は住民基本台帳カード(住所記載のあるもの) <input type="checkbox"/> 在留カード、特別永住者証明書又は特別永住者証明書とみなされる外国人登録証明書 <input type="checkbox"/> その他( ) ※ 請求書を送付して請求する場合には、加えて住民票の写し等を添付してください。
3 本人の状況等(法定代理人又は任意代理人が請求する場合にのみ記載してください。) ア 本人の状況 <input type="checkbox"/> 未成年者( 年 月 日生) <input type="checkbox"/> 成年被後見人 <input type="checkbox"/> 任意代理人委任者  (ふりがな) イ 本人の氏名 _____ ウ 本人の住所又は居所 _____
4 法定代理人が請求する場合、次のいずれかの書類を提示し、又は提出してください。 請求資格確認書類 <input type="checkbox"/> 戸籍謄本 <input type="checkbox"/> 登記事項証明書 <input type="checkbox"/> その他( )
5 任意代理人が請求する場合、次の書類を提示し、又は提出してください。 請求資格確認書類 <input type="checkbox"/> 委任状 <input type="checkbox"/> その他( )

(注)

1 「氏名」、「住所又は居所」

本人の氏名及び住所又は居所を記載してください。ここに記載された氏名及び住所又は居所により利用停止決定通知等を行うこととなりますので、正確に記入してください。

なお、法定代理人又は任意代理人（以下「代理人」といいます。）による利用停止請求の場合には、代理人の氏名及び住所又は居所を記載してください。

## 2 「利用停止請求に係る保有個人情報の開示を受けた日」

保有個人情報の開示の実施を受けた日を記載してください。

## 3 「開示決定に基づき開示を受けた保有個人情報」

「開示決定に基づき開示を受けた保有個人情報」の名称等を記載してください。

## 4 「利用停止請求の趣旨及び理由」

### (1) 利用停止請求の趣旨

「利用停止請求の趣旨」は、「第1号該当」、「第2号該当」のいずれか該当する□にレ点を記入してください。

ア 「第1号該当」には、法第61条第2項の規定（個人情報の保有制限）に違反して保有されているとき、法第63条の規定（不適正な利用の禁止）に違反して取り扱われているとき、法第64条の規定（適正取得）に違反して取得されたものであるとき又は法第69条第1項及び第2項の規定（目的外利用制限）に違反して利用されているときに該当すると考えるときに、□にレ点を記入してください。また、「利用の停止」又は「消去」のいずれかにレ点を記入してください。

イ 「第2号該当」には、法第69条第1項及び第2項の規定（目的外提供制限）又は第71条第1項の規定（外国第三者提供制限）に違反して他の行政機関等や外国にある第三者等に提供されているときに該当すると考えるときに、□にレ点を記入してください。

### (2) 利用停止請求の理由

「利用停止請求の理由」は、利用停止請求の趣旨を裏付ける根拠を明確かつ簡潔に記載してください。なお、本欄に記載しきれない場合には、本欄を参考に別葉に記載し、本請求書に添付して提出してください。

## 5 利用停止請求の期限について

利用停止請求は、法第98条第3項の規定により、保有個人情報の開示を受けた日から90日以内に行わなければならないこととなっています。

## 6 本人確認書類等

### (1) 来所による利用停止請求の場合

来所して利用停止請求をする場合、本人確認のため、個人情報の保護に関する法律施行令（平成15年政令第507号）第29条において読み替えて準用する同令第22条第1項に規定する運転免許証、健康保険の被保険者証、個人番号カード（個人番号カードとみなされる住民基本台帳カードを含みます。）、在留カード、特別永住者証明書又は特別永住者証明書とみなされる外国人登録証明書等の住所・氏名が記載されている書類を提示し、又は提出してください。

### (2) 送付による利用停止請求の場合

保有個人情報利用停止請求書を送付して保有個人情報の利用停止請求をする場合には、(1)の本人確認書類を複写機により複写したものに併せて、住民票の写し（利用停止請求をする日前30日以内に作成されたものに限ります。）を提出してください。

### (3) 代理人による利用停止請求の場合

「本人の状況等」欄は、法定代理人による利用停止請求の場合に記載してください。

代理人のうち、法定代理人が利用停止請求をする場合には、戸籍謄本、戸籍抄本、成年後見登記の登記事項証明書その他法定代理人であることを証明する書類（利用停止請求をする日前30日以内に作成されたものに限ります。）を提示し、又は提出してください。

代理人のうち、任意代理人が利用停止請求をする場合には、委任状その他その資格を証明する書類（利用停止請求をする日前30日以内に作成されたものに限ります。）を提出してください。

別記第24号様式(第19条関係)

保有個人情報利用停止決定通知書

熊本県選挙管理委員会指令第 号

住 所  
氏 名

年 月 日付けで利用停止請求のあった保有個人情報については、個人情報  
情報の保護に関する法律(平成15年法律第57号)第101条第1項の規定により、  
下記のとおり、利用停止することに決定したので通知します。

年 月 日

熊本県選挙管理委員会委員長 印

記

利用停止請求に係る保有個人情報の名称等	
利用停止請求の趣旨	
利用停止決定をする内容及び理由	(利用停止決定の内容)  (利用停止の理由)
利用停止年月日	年 月 日
備 考	

教 示

この決定について不服がある場合は、この決定があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に、熊本県選挙管理委員会に対して審査請求をすることができます。ただし、この決定があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内であっても、この決定の日の翌日から起算して1年を経過した場合は、正当な理由があるときを除き、審査請求をすることができなくなります。

処分の取消しの訴えは、この決定があったことを知った日(審査請求をした場合は、当該審査請求に対する裁決があったことを知った日。以下同じ。)の翌日から起算して6か月以内に、熊本県を被告として(熊本県選挙管理委員会委員長が被告の代表者となります。)提起することができます。ただし、この決定があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内であっても、この決定の日(審査請求をした場合は、当該審査請求に対する裁決の日)の翌日から起算して1年を経過した場合は、正当な理由があるときを除き、処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。

<本件連絡先>  
担当課等名:  
電 話:

別記第25号様式(第19条関係)

保有個人情報の利用を停止しない旨の決定通知書

熊本県選挙管理委員会指令第 号  
住 所  
氏 名

年 月 日付けで利用停止請求のあった保有個人情報については、個人情報  
情報の保護に関する法律(平成15年法律第57号)第101条第2項の規定により、  
利用停止をしないことに決定をしたので、下記のとおり通知します。

年 月 日

熊本県選挙管理委員会委員長 印

記

利用停止請求に係る 保有個人情報の名称 等	
利用停止をしないこ ととした理由	
備 考	

教 示

この決定について不服がある場合は、この決定があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に、熊本県選挙管理委員会に対して審査請求をすることができます。ただし、この決定があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内であっても、この決定の日の翌日から起算して1年を経過した場合は、正当な理由があるときを除き、審査請求をすることができなくなります。

処分の取消しの訴えは、この決定があったことを知った日(審査請求をした場合は、当該審査請求に対する裁決があったことを知った日。以下同じ。)の翌日から起算して6か月以内に、熊本県を被告として(熊本県選挙管理委員会委員長が被告の代表者となります。)提起することができます。ただし、この決定があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内であっても、この決定の日(審査請求をした場合は、当該審査請求に対する裁決の日)の翌日から起算して1年を経過した場合は、正当な理由があるときを除き、処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。

<本件連絡先>  
担当課等名:  
電 話:

別記第26号様式(第20条関係)

保有個人情報利用停止決定等期限延長通知書

第 号  
年 月 日

様

熊本県選挙管理委員会委員長 印

年 月 日付けで利用停止請求のあった保有個人情報については、個人情報保護に関する法律(平成15年法律第57号)第102条第2項の規定により、下記のとおり利用停止決定等の期限を延長することとしましたので通知します。

記

利用停止請求に係る 保有個人情報の名称 等	
延長前の期間	年 月 日から 年 月 日まで
延長後の期間	年 月 日から 年 月 日まで
延長の理由	
備 考	

<本件連絡先>  
担当課等名:  
電 話:



別記第27号様式(第21条関係)

保有個人情報利用停止決定等期限特例延長通知書

第 号  
年 月 日

様

熊本県選挙管理委員会委員長 印

年 月 日付けで利用停止請求のあった保有個人情報については、個人情報  
情報の保護に関する法律(平成15年法律第57号。以下「法」といいます。)第10  
3条の規定により、下記のとおり利用停止決定等の期限を延長することとしましたので  
通知します。

記

利用停止請求に係る保有個人 情報の名称等	
法第103条の規定(利用 停止決定等の期限の特例) を適用する理由	
利用停止決定等をする期限	年 月 日
備 考	

<本件連絡先>  
担当課等名:  
電 話:

別記第28号様式(第22条関係)

熊本県情報公開・個人情報保護審議会諮問通知書

第 号  
年 月 日

様

熊本県選挙管理委員会委員長 印

年 月 日付けの審査請求について、下記のとおり熊本県情報公開・個人情報保護審議会に諮問したので、個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第57号)第105条第3項において準用する同条第2項の規定により通知します。

記

審査請求に係る保有個人情報の名称等	
審査請求に係る開示決定等[訂正決定等、利用停止決定等]	
審査請求	(1) 審査請求日  (2) 審査請求の趣旨
諮問年月日	年 月 日

<本件連絡先>  
担当課等名:  
電 話:

(注) 「審査請求に係る開示決定等[訂正決定等、利用停止決定等]」の欄については、開示決定等[訂正決定等、利用停止決定等]の日付・文書番号、開示決定等[訂正決定等、利用停止決定等]をした者、開示決定等[訂正決定等、利用停止決定等]の種類(開示決定、不開示決定等)を記載する。

別記第29号様式 (第23条関係)

法第107条第1項第1号に係る保有個人情報の開示通知書

第 号  
年 月 日

様

熊本県選挙管理委員会委員長 印

年 月 日付けで審査請求のありました開示決定に係る保有個人情報について、下記のとおりその(全部・一部)を開示することとしましたので、個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第57号)第107条第1項において準用する第86条第3項後段の規定により通知します。

記

審査請求に係る保有個人情報の名称等	
開示することとしたあなた(貴団体)に関する情報の内容	
開示決定をした理由	
開示決定の表示	年 月 日付け 熊本県選挙管理委員会指令第 号
開示を実施する日	年 月 日
備 考	

教 示

処分の取消しの訴えは、この決定があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に熊本県を被告として(熊本県選挙管理委員会委員長が被告の代表者となります。)提起することができます。ただし、この決定があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内であっても、この決定の日の翌日から起算して1年を経過した場合は、正当な理由があるときを除き、処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。

<本件連絡先>  
担当課等名:  
電 話:

別記第30号様式（第23条関係）

法第107条第1項第2号に係る保有個人情報の開示通知書

第 号  
年 月 日

様

熊本県選挙管理委員会委員長 印

年 月 日付けで開示に反対する意思の表示のありました保有個人情報について、下記のとおりその（全部・一部）を開示することとしましたので、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）第107条第1項において準用する第86条第3項後段の規定により通知します。

記

審査請求に係る保有個人情報の名称等	
開示することとしたあなた（貴団体）に関する情報の内容	
開示決定をした理由	
開示決定の表示	年 月 日付け 熊本県選挙管理委員会指令第号
開示を実施する日	年 月 日
備 考	

教 示

この通知に係る開示決定について不服がある場合は、この決定があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に、熊本県選挙管理委員会に対して審査請求をすることができます。ただし、この決定があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内であっても、この決定の日の翌日から起算して1年を経過した場合は、正当な理由があるときを除き、審査請求をすることができなくなります。

処分の取消しの訴えは、この決定があったことを知った日（審査請求をした場合は、当該審査請求に対する裁決があったことを知った日。以下同じ。）の翌日から起算して6か月以内に、熊本県を被告として（熊本県選挙管理委員会委員長が被告の代表者となります。）提起することができます。ただし、この決定があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内であっても、この決定の日（審査請求をした場合は、当該審査請求に対する裁決の日）の翌日から起算して1年を経過した場合は、正当な理由があるときを除き、処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。

<本件連絡先>  
担当課等名:  
電 話:

熊本県選挙管理委員会告示第22号

熊本県選挙管理委員会行政文書管理規程の一部を改正する規程を次のように定める。  
令和5年(2023年)6月2日

熊本県選挙管理委員会委員長 松 永 榮 治

熊本県選挙管理委員会行政文書管理規程の一部を改正する規程  
熊本県選挙管理委員会行政文書管理規程(平成24年熊本県選挙管理委員会告示第34号)の一部を次のように改正する。

第15条第1項第5号中「熊本県個人情報保護条例(平成12年熊本県条例第66号)第14条」を「個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第57号)第76条」に、「第23条」を「第90条」に、「同条例第19条第1項若しくは第2項」を「同法第82条第1項若しくは第2項」に、「第25条第1項」を「第93条第1項若しくは第2項」に改める。

附 則

この規程は、告示の日から施行する。

正 誤

令和5年(2023年)3月31日熊本県告示第304号(熊本県収納代理金融機関事務取扱要領の一部改正)中に誤りがあったので、次のとおり訂正する。

ページ	行	正	誤
4	12	別表第2	別表第1